



2027年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年6月10日

上場会社名 株式会社GENDA 上場取引所 東
 コード番号 9166 URL <https://genda.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 片岡 尚
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO (氏名) 渡邊 太樹 TEL 03-6281-4781
 配当支払開始予定日 -
 決算補足説明資料作成の有無 : 有 https://ssl4.eir-parts.net/doc/9166/ir_material_for_fiscal_ym/205894/00.pdf
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2027年1月期第1四半期の連結業績（2026年2月1日～2026年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

GAAP指標

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 四半期純利益		1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2027年1月期第1四半期	49,702	45.0	288	△79.2	△307	—	△752	—	△4.09	—
2026年1月期第1四半期	34,269	38.8	1,390	△32.5	1,073	△46.7	223	△81.7	1.38	1.34

(注) 包括利益 2027年1月期第1四半期 1,469百万円 (—%) 2026年1月期第1四半期 △673百万円 (—%)

Non-GAAP指標

	売上高		調整後 EBITDA		調整後 四半期純利益		1株当たり 調整後 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 調整後 四半期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2027年1月期第1四半期	49,702	45.0	4,612	8.0	736	△46.5	4.00	3.97
2026年1月期第1四半期	34,269	38.8	4,268	29.2	1,377	△10.3	8.54	8.30

(注) 1. 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益並びに1株当たり調整後四半期純利益、潜在株式調整後1株当たり調整後四半期純利益を算定しております。

2. 調整後EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却費＋M&A関連費用
 調整後四半期純利益＝親会社株主に帰属する四半期純利益
 ＋M&Aに伴うのれん及び無形資産の償却費及び減損損失
 －M&Aに伴う負ののれん発生益＋M&A関連費用

M&A関連費用には下記を含んでおります。

- ①M&A執行手数料：仲介手数料、専門家費用、DD費用、FA費用、企業価値算定費用
 ②融資関連手数料：M&A関連の借入の融資関連手数料
 ③株式関連手数料：公募増資に係る株式資金調達費用

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
2027年1月期第1四半期	224,868		65,804		29.2
2026年1月期	222,643		65,357		29.2

(参考) 自己資本 2027年1月期第1四半期 65,682百万円 2026年1月期 65,227百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年1月期	—				
2027年1月期（予想）		4.00	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年1月期の連結業績予想（2026年2月1日～2027年1月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		調整後 EBITDA		調整後 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	215,000	25.8	30,000	31.3	10,600	14.2

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 一社 （社名）－

除外 4社 （社名）株式会社カジ・コーポレーション、株式会社メロ・ワークス、Barberio Music Company、Premier Amusements, Inc.

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年1月期1Q	187,846,582株	2026年1月期	187,756,582株
② 期末自己株式数	2027年1月期1Q	4,156,876株	2026年1月期	2,881,076株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年1月期1Q	183,835,494株	2026年1月期1Q	161,135,866株

（注）当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(収益認識関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2026年2月1日～2026年4月30日）におけるわが国経済は、中東情勢の影響による原油価格の上昇や物価高の影響等により一部に弱さが見られたものの、雇用・所得環境の改善による堅調な個人消費及び企業収益の改善を背景に緩やかな回復基調が続いております。一方で、中東情勢の影響の継続等、世界経済の先行きに対する懸念は依然として残っております。

このような状況のなか当社は、グループ各社の経営支援、エンタメ業界におけるM&A案件の開拓、検討及び実行、資金調達支援並びにDX支援を推進することで、GENDA（グループ全体を総称）の企業価値の向上に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間においては、当社が掲げている「世界中の人々の人生をより楽しく」というAspiration（アスピレーション＝大志）のもと、2040年に「世界一のエンターテインメント企業」になることを目指し、M&Aによる規模拡大と並行しグループ内組織再編を推進いたしました。国内の「カラオケ」においては、2026年2月に、カラオケ機器のレンタル・販売等を手掛ける業界上位2社であった株式会社音通（以下「音通」）と株式会社カジ・コーポレーション（以下「カジ・コーポレーション」）の合併を実施し、株式会社ENNE（以下「ENNE」）を発足いたしました。本合併により、両社の販売網・ノウハウ・顧客基盤を統合し、カラオケ機器ディーラー業界最大規模の事業基盤を確立しております。さらに、ENNEは、2026年3月に株式会社エーセツ（以下「エーセツ」）の吸収合併も行い、事業規模の拡大と営業体制の一層の強化を図りました。また、カラオケ施設運営においても、2026年4月に株式会社シン・コーポレーション（以下「シン・コーポレーション」）が株式会社メロ・ワークス（以下「メロ・ワークス」）の吸収合併を行い、店舗運営の一体化が完了いたしました。さらに、北米の「アミューズメント」においては、2026年3月に、Kiddleton, Inc.の商号をGENDA Americas, Inc.（以下「GENDA Americas」）へ変更するとともに、傘下の複数のグループ企業を米国及びカナダそれぞれ1社体制に集約いたしました。これにより、北米事業のコーポレート機能をGENDA Americasへ一元化するとともに、事業運営全体の効率化と競争力の向上を図っております。こうした一連のグループ内組織再編と並行して、前連結会計年度にM&Aでグループインした各社の業績貢献により、当社グループ全体の売上高が大きく伸びました。一方で、前第4四半期連結会計期間に連結子会社となった英国全土のホリデーパークやエンターテインメント施設にてアミューズメント施設約100店舗及びミニロケ約150箇所を展開するGENDA Playnation Entertainment Ltd.（以下「GENDA Playnation Entertainment」）の業績に顕著な季節性（下期偏重）があること等により、連結業績の下期偏重が強まっております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は49,702百万円（前年同期比45.0%増）、調整後EBITDAは4,612百万円（前年同期比8.0%増）、調整後四半期純利益は736百万円（前年同期比46.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（エンタメ・プラットフォーム事業）

「エンタメ・プラットフォーム事業」は、「アミューズメント」「カラオケ」「フード&ビバレッジ（F&B）」「ツーリズム」及び「ライフスタイル」で構成されております。

株式会社GENDA GiGO Entertainment（以下「GENDA GiGO Entertainment」）を中心とする国内の「アミューズメント」においては、クレーンゲームオアシス業態への業態転換及び新規出店を積極的に推進いたしました。2026年3月に業態転換を完了した「GiGOクレーンゲームオアシス スーパーセンタートライアル上磯」（北海道北斗市）の当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比523%となるなど、業態転換を行った3店舗の売上高は転換前と比較して大幅に伸びております。また、2026年2月の「GiGOクレーンゲームオアシス イオンモール桑名」（三重県桑名市）の開業を皮切りに合計4店舗の新規出店を行いました。GiGOクレーンゲームオアシス イオンモール桑名においては、開業翌日に単日プライズ売上としてGiGO全アミューズメント店舗史上最高額を記録するなど、クレーンゲームオアシス業態の高い集客力を実証いたしました。さらに、人気IPとのコラボレーション企画等も奏功し、既存店売上高は前年同期比で大きく伸びました。

海外の「アミューズメント」においては、北米において、前述のとおりGENDA Americasを親会社とし、傘下の複数のグループ企業を米国及びカナダそれぞれ1社体制にする組織再編を行いました。前第2四半期連結会計期間に連結子会社となったカナダの事業会社であるPlayer One Amusement Group Inc.（現Kiddleton Canada, Inc.）の貢献に加え、IP景品の投入、専業業務報告アプリ「Kiddleton Force」の導入等のオペレーション改善施策を継続して推進いたしました。欧州においては、GENDA Playnation EntertainmentがAdd-on施策（空きスペースへのKiddleton式プライズゲーム機の追加投入）を推進したほか、ホリデーパークにおけるイースター休暇需要を取り込み、売上高の拡大に寄与いたしました。一方で、業績は下期に偏重する季節性を有していることから、当第1四半期連結累計期間においてはその影響を受ける時期となっております。中国においては、隼答（上海）娛樂有限公

司が、2026年3月に「GiGO上海百聯ZX創趣場」（上海市）を開業いたしました。日本の「GiGO」同様に、アミューズメント施設に加えてGiGOのたい焼き、コラボカフェ、物販エリア等を展開する店舗としてコンテンツを複合的に展開し、多くのお客様にご支持をいただいております。

「カラオケ」においては、前述のとおり組織再編を推進いたしました。カラオケ機器のディーラー事業では、2026年2月に普通とカジ・コーポレーションの合併によりENNEが発足、2026年3月にはENNEがエーセツを吸収合併いたしました。また、カラオケ施設運営事業においても、2026年4月に、シン・コーポレーションがメロ・ワークスを吸収合併し、カラオケ施設の店舗運営の一体化が完了いたしました。シン・コーポレーションにおいては、公式アプリの新機能「イマカラ予約」を全店舗に拡大展開したことに加え、「カラオケBanBan400店舗祝！キャンペーン」等が集客に大きく貢献し、既存店売上高は前年同期比で好調に推移いたしました。

「F&B」においては、前第4四半期連結会計期間に連結子会社となったジュエリーウォーター等の製造、販売及び輸出入を行うフィリコ・ジャパン株式会社が業績に寄与いたしました。また、株式会社Sweet Pixelsにおいては、2026年3月に、レモネード専門店「Lemonade by LEMONICA」が手掛けるカフェ「LEMONICA」と、生ドーナツブランド「UNI DONUTS」初の複合旗艦店となる「LEMONICA/UNI DONUTS 原宿店」（東京都渋谷区）を開業いたしました。これらの結果、F&B全体の売上高は前年同期比で大きく伸長いたしました。

「ツーリズム」においては、株式会社SMART EXCHANGEが外貨両替機の設置拡大に注力し、2026年2月には国内で展開する外貨両替機の設置台数が1,000台を突破いたしました。2026年4月末の外貨両替機の設置台数は前年同月末から約300台の増加、前期末から約90台の増加となり、大手取引先との連携強化を通じた設置拡大も奏功し、売上高は前年同期比で大きく伸長いたしました。

「ライフスタイル」においては、前第3四半期連結会計期間に連結子会社となったフォトスタジオ事業等を運営する株式会社キャラットが業績の拡大に寄与いたしました。「スタジオキャラット32周年福袋キャンペーン」等が奏功し、売上高は前年同期比（連結子会社化前の実績比）で好調に推移いたしました。また、2026年3月には「スタジオコフレ有松スタジオ」（愛知県名古屋市の）を開業するなど合計3店舗の新規出店を行い、店舗網の拡大にも注力いたしました。

以上の結果、「エンタメ・プラットフォーム事業」の売上高は46,056百万円（前年同期比47.8%増）、M&A関連費用が計上される前のセグメント利益は4,399百万円（前年同期比14.7%増）となりました。

（エンタメ・コンテンツ事業）

「エンタメ・コンテンツ事業」は、「キャラクター・マーチャンダイジング（MD）」と「コンテンツ&プロモーション」で構成されております。

「キャラクターMD」においては、フクヤグループ（株式会社フクヤホールディングスを親会社とする企業グループ）及び株式会社アレスカンパニー（以下「アレスカンパニー」）が、GENDAが展開する国内外のアミューズメント施設へのプライズ景品供給の拡大に注力しました。GENDA GiGO Entertainmentが運営する「GiGO」の業績の好調も相まってプライズ供給は大きく拡大したほか、北米への日本のIP景品供給を強化するなど、GENDAのバリューチェーンの強化が着実に進行しております。また、アレスカンパニーにおいては、2026年4月の単月売上高が過去最高を記録するなど、単体業績においても好調に推移いたしました。

「コンテンツ&プロモーション」においては、映画配給を手掛けるギャガ株式会社が、第98回米国アカデミー賞国際長編映画賞を受賞した「センチメンタル・バリュー」（2026年2月公開）や、同賞の作品賞にノミネートされた「ブゴニア」（2026年2月公開）等の話題作を配給・公開いたしました。また、「劇場版『ウマ娘 プリティーダービー 新時代の扉』」を、全米・カナダの600超の映画館へ配給し、日本のコンテンツの海外展開に貢献いたしました。VRアトラクションの企画・制作・販売を手掛ける株式会社ダイナモアミューズメントにおいては、2026年3月に、東武動物公園（埼玉県宮代町）に体験型VR施設「VR BASE TOKYO」を関東初の常設拠点として開業いたしました。さらに、前第1四半期連結会計期間に連結子会社となった展示会及びイベントのディスプレイ企画・設計・制作等を手掛けるディー・エイト株式会社（以下「ディー・エイト」）、及び前第3四半期連結会計期間に連結子会社となった映画情報サイトの運営等を行う映画.com株式会社が業績の拡大に貢献いたしました。ディー・エイトにおいては、前連結会計年度に引き続きGENDAの第8回定時株主総会の会場装飾を手掛けるなどし、GENDAとの協業体制を強固なものとしております。

以上の結果、「エンタメ・コンテンツ事業」の売上高は6,066百万円（前年同期比56.7%増）、M&A関連費用が計上される前のセグメント利益は52百万円（前年同期比40.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は224,868百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,225百万円増加いたしました。流動資産合計は64,141百万円となり、前連結会計年度末に比べ603百万円増加いたしました。これは主に、棚卸資産の増加1,603百万円、売掛金の減少985百万円であります。固定資産合計は160,646百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,594百万円増加いたしました。これは主に、アミューズメント施設機器の増加1,015百万円であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は159,063百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,777百万円増加いたしました。流動負債合計は58,715百万円となり、前連結会計年度末に比べ31,975百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金の減少30,629百万円、未払金の減少4,610百万円であります。固定負債合計は100,347百万円となり、前連結会計年度末に比べ33,752百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金の増加25,988百万円、社債の増加7,000百万円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は65,804百万円となり、前連結会計年度末に比べ447百万円増加いたしました。これは主に、為替換算調整勘定の増加2,193百万円、自己株式取得による減少966百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等による利益剰余金の減少783百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月12日に公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,161	31,341
売掛金	11,350	10,364
棚卸資産	11,855	13,458
その他	8,171	8,976
流動資産合計	63,538	64,141
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産(純額)	4,064	4,090
建物及び構築物(純額)	16,199	16,579
工具、器具及び備品(純額)	3,101	3,450
アミューズメント施設機器(純額)	32,124	33,139
土地	2,142	2,111
使用権資産(純額)	2,981	2,936
建設仮勘定	7,588	8,108
その他(純額)	695	701
有形固定資産合計	68,898	71,117
無形固定資産		
ソフトウェア	1,290	1,305
のれん	51,086	50,506
顧客関連資産	14,626	15,025
その他	849	863
無形固定資産合計	67,853	67,701
投資その他の資産		
投資有価証券	1,061	603
敷金	12,787	12,954
繰延税金資産	5,212	5,047
退職給付に係る資産	1,416	1,503
その他	1,822	1,718
投資その他の資産合計	22,300	21,827
固定資産合計	159,051	160,646
繰延資産		
社債発行費	52	79
繰延資産合計	52	79
資産合計	222,643	224,868

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,379	10,539
短期借入金	39,626	8,996
1年内返済予定の長期借入金	14,270	14,996
未払金	9,671	5,061
未払法人税等	3,155	405
賞与引当金	799	1,176
その他	15,788	17,539
流動負債合計	90,690	58,715
固定負債		
社債	11,300	18,300
長期借入金	37,755	63,744
リース債務	3,615	3,529
資産除去債務	9,582	9,911
繰延税金負債	3,077	2,913
退職給付に係る負債	252	277
その他	1,012	1,672
固定負債合計	66,594	100,347
負債合計	157,285	159,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,909	16,913
資本剰余金	26,875	26,879
利益剰余金	21,103	20,319
自己株式	△2,034	△3,000
株主資本合計	62,854	61,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	3
為替換算調整勘定	2,372	4,566
その他の包括利益累計額合計	2,373	4,570
新株予約権	5	5
非支配株主持分	123	116
純資産合計	65,357	65,804
負債純資産合計	222,643	224,868

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年4月30日)
売上高	34,269	49,702
売上原価	26,190	38,326
売上総利益	8,078	11,375
販売費及び一般管理費	6,687	11,086
営業利益	1,390	288
営業外収益		
為替差益	—	115
投資有価証券売却益	—	73
受取補償金	3	62
補助金収入	51	—
固定資産売却益	8	51
その他	77	72
営業外収益合計	141	375
営業外費用		
支払利息	275	563
為替差損	120	—
固定資産除却損	20	31
融資手数料	1	222
その他	41	155
営業外費用合計	459	972
経常利益又は経常損失(△)	1,073	△307
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,073	△307
法人税等	817	426
四半期純利益又は四半期純損失(△)	255	△734
非支配株主に帰属する四半期純利益	32	17
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	223	△752

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年4月30日)
四半期純利益	255	△734
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△38	3
為替換算調整勘定	△890	2,200
その他の包括利益合計	△929	2,204
四半期包括利益	△673	1,469
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△700	1,444
非支配株主に係る四半期包括利益	26	25

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年12月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,275,800株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が966百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が3,000百万円となっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年4月30日)
減価償却費	1,750百万円	3,039百万円
のれんの償却額	759	1,204

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結 財務諸表計上額 (注)3
	エンタメ・プラットフォーム	エンタメ・コンテンツ	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,135	3,133	34,268	0	34,269
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	737	757	△757	—
計	31,155	3,871	35,026	△757	34,269
セグメント利益	3,515	38	3,554	△2,163	1,390

- (注) 1. セグメント利益の調整額△2,163百万円には、セグメント間取引消去46百万円、報告セグメントの減価償却費△1,747百万円及びのれん償却額△759百万円、並びに報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用の純額297百万円が含まれております。全社収益は主に子会社からの経営指導料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
2. 報告セグメントのセグメント利益は、営業利益に減価償却費及びのれん償却費を足し戻した償却前営業利益にて表示しております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年2月1日 至 2026年4月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結 財務諸表計上額 (注)3
	エンタメ・プラットフォーム	エンタメ・コンテンツ	計		
売上高					
外部顧客への売上高	46,031	3,671	49,702	—	49,702
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25	2,394	2,419	△2,419	—
計	46,056	6,066	52,122	△2,419	49,702
セグメント利益	4,326	47	4,374	△4,085	288

- (注) 1. セグメント利益の調整額△4,085百万円には、セグメント間取引消去△340百万円、報告セグメントの減価償却費△3,031百万円及びのれん償却額△1,204百万円、並びに報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用の純額490百万円が含まれております。全社収益は主に子会社からの経営指導料及び配当であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
2. 報告セグメントのセグメント利益は、営業利益に減価償却費及びのれん償却費を足し戻した償却前営業利益にて表示しております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

一部の連結子会社において、管理区分の見直しに伴い、当第1四半期連結会計期間より報告区分を「カラオケ」から「ライフスタイル」に変更しております。なお、比較可能性を確保するため、前第1四半期連結累計期間の数値についても、変更後の報告区分に組み替えて表示しております。

前第1四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	エンタメ・プラットフォーム	エンタメ・コンテンツ	計		
主要なサービス					
アミューズメント	23,176	—	23,176	—	23,176
カラオケ	5,616	—	5,616	—	5,616
ライフスタイル	387	—	387	—	387
ツーリズム	491	—	491	—	491
フード&ビバレッジ	1,010	—	1,010	—	1,010
キャラクターMD	—	1,425	1,425	—	1,425
コンテンツ&プロモーション	—	1,540	1,540	—	1,540
その他	—	—	—	0	0
顧客との契約から生じる収益	30,682	2,966	33,648	0	33,648
その他の収益 (注) 2	452	167	620	—	620
外部顧客への売上高	31,135	3,133	34,268	0	34,269

(注) 1. 「その他」の区分は、事業セグメントに属しない全社収益であります。

2. 「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

当第1四半期連結累計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年4月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	エンタメ・プラットフォーム	エンタメ・コンテンツ	計		
主要なサービス					
アミューズメント	34,737	—	34,737	—	34,737
カラオケ	6,994	—	6,994	—	6,994
ライフスタイル	1,366	—	1,366	—	1,366
ツーリズム	841	—	841	—	841
フード&ビバレッジ	1,100	—	1,100	—	1,100
キャラクターMD	—	2,472	2,472	—	2,472
コンテンツ&プロモーション	—	914	914	—	914
その他	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	45,040	3,386	48,426	—	48,426
その他の収益 (注) 2	990	285	1,276	—	1,276
外部顧客への売上高	46,031	3,671	49,702	—	49,702

(注) 1. 「その他」の区分は、事業セグメントに属しない全社収益であります。

2. 「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。